



市議会うんなん

No.17
2009.4.20



たくさんの幸が並んだ100mのロングテーブル

2009きすき桜まつり(4月5日)

平成21年 3月定例会



● 3月定例会報告	2～4
● 委員会報告 議会運営委員会・総務委員会・教育民生委員会・ 産業建設委員会・ダム対策特別委員会・予算審査特別委員会	5～7
● ここが聞きたい 一般質問 18名の議員が登壇	8～15
● そのほかの質問項目・議会からのお知らせ	15
● 請願・陳情審査結果 ほか	16

雲南市交流センター条例可決

雲南市議会3月定例会は、平成21年3月2日から23日までの会期で開催されました。平成21年度予算及び雲南市交流センター条例等の審議を行ない、全議案を原案のとおり可決しました。

交流センター条例について

今定例会の最重要議案として注目されていた、交流センター条例の制定については、審査が付託された総務常任委員会で慎重に審査され、本会議において全会一致で可決しました。

るという、雲南市にとって大きな改革です。執行部の市民への説明、議会への説明が不十分であり、様々な疑問、不安の声が寄せられました。

議会では、全員協議会、視察等あらゆる機会に、執行部・市民の皆様と論議を交わしてきました。

これまで住民自治活動、

公民館活動が各地の伝統文化を生かし様々な形で活発に行なわれてきました。

交流センター構想はそ

れらに対する行政的・財政的な関わり方を見直し、統一をはかり、より

自主的な住民活動を促進するための拠点整備をする

という、雲南市にとって大きな改革です。執行部の市民への説明、議会への説明が不十分であり、様々な疑問、不安の声が寄せられました。

(別記)

議案第11号 雲南市交流センター条例の制定に対する付帯決議

本委員会は、本条例の平成22年4月1日一斉スタートという既成事実を勘案し、下記のとおり決議する。

記

1. 交流センター構想については、執行部の市民に対する説明が不十分、且つ地域の実情を考慮していない点があること。また内容についても不備なところがある。このことから、全般的に市民の理解度は低く、加えて行政不信を招いている事実を深く認識すべきであること。
2. 執行部の責任において、今後各地域の実情に応じた、きめ細やかで丁寧な説明を行い、十分な理解と合意が得られるよう最大限の努力をすること。また将来にわたって、各地域への人的・財政的・施設整備に係る支援を講ずること。
3. 執行部は、今後の行政運営全般にわたり、協働のまちづくりを基本に捉え、拙速な判断を行はず、また市民不在の行政とならないよう努めること。

平成21年3月17日

雲南市議会総務常任委員会

平成21年度予算の概要

財政健全化に全力

平成21年度一般会計予算は257億1,000万円、前年度比▲6億1,000万円(▲2.3%)となった。国の「地域活性化・生活対策臨時交付金」の措置も受ける中で、なお、平成24年度収支均衡を強くめざし予算となっている。

平成21年度新規・拡充事業

子育て支援の充実

- ・3歳児未満の医療費を無料とする乳幼児医療事業の拡充

緊急経済対策

雲南市の総額は19億6,000万円
(平成20年12月補正予算及び平成21年2月補正予算)

国の緊急経済対策等によるもの

- ・小中学校への学校司書等配置
- ・次世代育成支援行動計画策定
- ・病後児保育事業の開始
- ・3歳児未満の医療費を無料とする乳幼児医療事業の拡充
- ・地域活性化・緊急安心実現総合交付金事業
- ・定額給付金
- ・地域活性化・生活対策実施計画事業
- ・食と農のシンボル拠点事業補助金
- ・子育て応援特別手当支給事業
- ・緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業 3億2,100万円(21年度~23年度)
- ・市の単独事業として、商工業活性化支援対策事業に4,800万円追加計上(平成20年度、21年度)

財政健全化対策

「地域活性化・生活対策実施計画事業」の主なもの

・投資的経費である普通建設事業費等を25.9%削減
(合併直後の平成17年度当初予算の48.6%)

- ・義務的経費、その他の経費はほぼ前年度並で硬直化の傾向。
- ・人件費の抑制

定期昇給を実施するものの給料カット、退職後不補充當等により対応する。

- | | |
|-----|-----------|
| 副市長 | 15%カット継続 |
| 教育長 | 13%カット継続 |
| 職員 | 3~4%カット継続 |

- | | |
|-------|-----------------|
| 市長 | 20%カット継続 |
| 正規職員数 | 17人減(退職24人採用7人) |

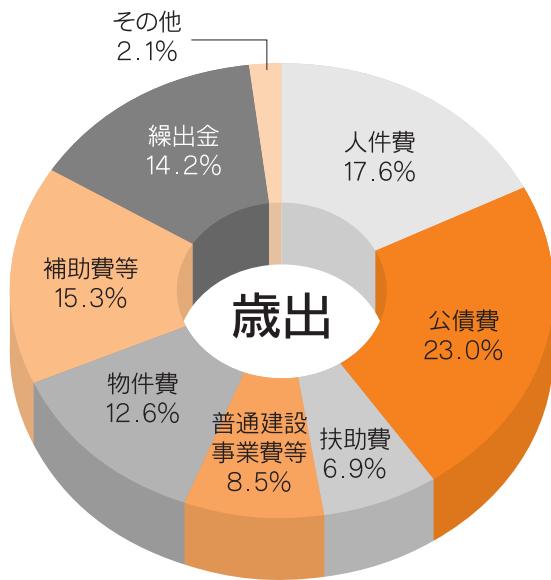
小学校耐震化事業	5,100万円
市道・農林道施設整備修繕事業	5,700万円
地域交流センター予定施設整備修繕事業	200万円
福祉施設整備修繕事業	4,200万円
(財源措置 国7億6,980万円、市3,424万円)	



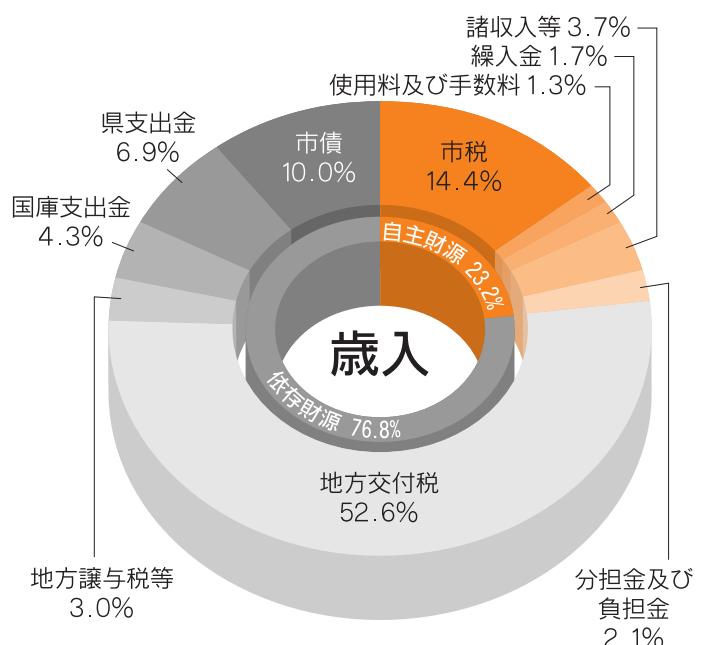
地域自主組織との意見交換

平成21年度当初予算のあらまし

一般会計当初予算 性質別歳出



一般会計当初予算 款別歳入



一般会計

※%は前年度比です。

歳出	257億1,000万円	▲ 2.3 %
義務的経費	121億9,319万円	▲ 0.2 %
人 件 費	45億 1,879万円	▲ 4.1 %
公 債 費	59億 656万円	1.8 %
扶 助 費	17億 6,784万円	6.7 %
投資的経費	21億8,283万円	▲ 25.9 %
普通建設事業費	21億 8,178万円	▲ 25.9 %
災 害 復 旧 費	1,050万円	▲ 20.5 %
その他の経費	113億3,398万円	1.1 %
物 件 費	32億 3,708万円	▲ 1.0 %
補 助 費 等	39億 2,092万円	1.0 %
繰 出 金	36億 3,993万円	5.2 %
そ の 他	5億 3,605万円	▲ 9.2 %

歳入	257億1,000万円	▲ 2.3 %
自 主 財 源	59億5,108万円	▲ 7.0 %
市 稅	37億 949万円	▲ 4.4 %
使 用 料 ・ 手 数 料	3億 2,546万円	5.8 %
繰 入 金	4億 4,413万円	▲ 51.1 %
諸 収 入 等	9億 4,332万円	10.6 %
分担金及び負担金	5億 2,868万円	5.7 %
依 存 財 源	197億5,892万円	▲ 0.6 %
地 方 交 付 税	135億 3,485万円	3.2 %
地 方 譲 与 税 等	7億 7,220万円	▲ 15.2 %
国 庫 支 出 金	10億 9,294万円	▲ 14.6 %
県 支 出 金	17億 8,319万円	11.9 %
市 債	25億 7,574万円	▲ 13.4 %

特別会計

※%は前年度比です。

会計名	平成21年度当初予算	増減率
国民健康事業勘定	44億 5,170万円	▲ 2.3 %
保険事業直診勘定	1億 6,930万円	0.6 %
老人保健事業	4,690万円	▲ 92.1 %
後期高齢者医療事業特別会計	9億 5,700万円	0.1 %
農業労働災害共済	641万円	▲ 5.9 %
簡易水道事業	8億 4,280万円	30.6 %

会計名	平成21年度当初予算	増減率
生活排水処理事業	2億 6,422万円	1.1 %
財産区	87万円	▲ 1.0 %
土地区画整理事業	2億 5,520万円	▲ 17.8 %
ダム対策事業	2,920万円	2.5 %
清嵐荘事業	3,050万円	0.7 %

企業会計

※%は前年度比です。

会計名	平成21年度当初予算	増減率
上水道収益的支出	7億 8,365万円	▲ 3.6 %
事業資本的支出	6億 2,981万円	▲ 25.7 %

会計名	平成21年度当初予算	増減率
工業用水道事業収益的支出	9,320万円	34.3 %
水道事業資本的支出	2,047万円	0.8 %

※端数整理のため合計と合わない場合があります。

委員会報告

議会運営委員会



委員長 周 藤
強



委員長 深 田 徳 夫

総務常任委員会

一般質問だけがテレビ放映されているため、『一般質問が終ったので、議会が終った』と市民の方々の声があります。



初の委員会TV中継。

予算委員会をテレビ放映

状況を広報するための方法等について引き続き検討します。

雲南省議会は委員会中心主義による運営を行なっています。このことから、委員会審査の情報開示について、テレビ放映の実施を議会運営委員会で協議を重ねてきました。初の試みとして、今定例会の予算審査特別委員会総括質疑をテレビ放映しました。

質問者に与えられた制限時間は、答弁を含め一人15分としました。

事前通告制としたため、一般質問のスタイルになつた感がありました。

今後は常任委員会の審査

• 雲南省交流センター条例の制定
• 雲南省職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正
• 雲南省長及び副市長の給料の特例に関する条例の一部改正
• 雲南省技能労務職員の給与及び勤務時間その他勤務条件に関する条例を廃止する条例

審議において交流センター条例は、市民の理解は不十分、時期尚早等の意見もあり、説明責任を求め付帯決議を付し決しました。

勤務時間の短縮は景気後退の時期、市民の理解が得られるのか疑問の声もあつたが賛成多数で可決。

このほか付託された11議案全て全会一致で原案を可決すべきものと決しました。

＜条例関係＞

＜予算関係＞

平成21年度一般会計予算（所管分）は24年度收支均衡を目指し、健全財政の確立を基本に編成され、地方交付税は前年比3・2%増、減債基金繰入金は59・2%減、支出の人員費は4・1%減。事業は移動通信不感地域解消事業、三刀屋メインセンター指定管理事業などでした。尾原ダム対策事業予算が今年から総務委員会所管となり慎重に審議しました。

雲南省技能労務職員配置数一覧表 (今年度から職名はみな技術師となる)

運 転 技 師	4人
教 育 委 員 会 (調理師)	1人
総 合 センター 庁 務 技 師	2人
総 合 センター 運 転 技 師	1人
中 学 校 校 務 技 師	7人
小 学 校 校 務 技 師	10人
給 食 センター 調 理 師	12人
保 育 園 ・ 幼 稚 園 保 育 所 調 理 師	6人
合 計	43人

技能労務職員が3年以内に一般職員になります。

職員の勤務時間が変わります。…勤務時間を15分短縮。

8:30	12:00	12:15	13:00	17:00	17:15
旧 (H16.11.1～H19.3.31)	勤務時間 (3時間30分)	休憩時間 (15分)	休憩時間 (45分)	勤務時間 (4時間)	休憩時間 (15分)
現状 (H19.4.1～H21.3.31)	勤務時間 (3時間45分)	休憩時間 (45分)	勤務時間 (4時間15分)		
改正 (H21.4.1～)	勤務時間 (3時間30分)	休憩時間 (1時間)	勤務時間 (4時間15分)		

委員会報告

教育民生常任委員会



委員長 細田 実

委員会に付託された議案は、条例5件と予算委員会から委託された予算関係6件であり、全議案を可決すべきものと決しました。

〈総括質疑〉

市長の出席を求めて行なった総括質疑においては、所信表明で述べられた「預かり保育」など議論されました。

市長からは、五才児までは同じ教育思想で育まれる必要性と保育園の待機児童解消にも預かり保育のスタートが必要との考えが示されました。

教育長からは、「預かり保育検討委員会」の検討結果をふまえ、大東幼稚園、木次幼稚園、三刀屋幼稚園で9月からモデル的に行う。「預かり保育」は幼稚園の教育活動であり、22年度からの完全実施にむけ準備を進める考えが示されました。

〈予算関係〉

予算案に対する質疑で、人権同和対策費、学校教育費、学校図書館ネットワーク化、国民健康保険、後期高齢者医療制度の保険料等について質疑が行なわれました。

今年度、耐震工事が行われる大東小体育馆



新築立て替えが待たれる三刀屋中学校

なわれました。

〈条例関係〉

三才児未満の医療費を無料化する条例について、市民への周知の徹底などを求める意見、国民健康保険料の介護納付分を9万円から10万円に引き上げる影響などについて質疑が行なわれました。

本委員会に付託された議案は、条例関係6件。その他議案4件の計10件で原案のとおり可決すべきものと決しました。

更に、予算審査特別委員会から委託された、平成20年度一般会計他5会計の補正予算並びに平成21年度一般会計7会計の当初予算の計14議案も慎重審議の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

〈条例関係〉

雲南省営住宅条例。雲南省定住促進住宅条例。雲南省特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例については、公営住宅等における暴力団排除について、国の「公営住宅に係る局長通知」によるものであるが、該当者の特定について、厳正な判断を求める意見が出されました。

〈予算関係〉

昨年後半から、世界的金融・経済・雇用不安が進む中において、これらの



委員長 堀江治之

対策関連予算に意見が多く出されました。

〈その他事項〉

公の施設の指定管理者の指定1件、雲南省有林の信託1件、市道の路線認定（2路線）、市道の路線変更（3路線）が提案され、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。



造成工事が完了した山方企業団地

産業建設常任委員会



ダム対策特別委員会



委員長 藤原政文

2月19日委員会を開催し、次の3項目について説明を受けました。

1. ダム本体工事

本年1月末現在、コンクリート打設率は41%、3月末には47%の見込み。

2. 活性化研究会提言

各種施設整備後の対応及びダム完成後の地域の活性化に向け現在の研究会を発展させ、さらに多くの関係者を加えた協議会を設置すべきとの提言。

3. ダム周辺整備事業

情報発信機能及び地域振興に資する機能（地域の特産品販売や地域食材の提供）併せ持つエンタランス（玄関口）広場の実施計画予算700万円（内350万円国費、過疎債起債350万円）が2月補正に提案される。（2月臨時会で可決）施設建設は9,300万円で22年度の予定。

その後、三団地連絡協議会、尾原地区ダム対策同盟会の役員の方々と意見交換会を行い、これまでの経緯、現状、要望を聞かせていただきました。

また、3月29日には、温泉公民館に



地元組織との意見交換会

予算審査特別委員会



委員長 小林眞二

おいて、地域自主組織とダム周辺地域活性化協議会の役員の方々とも意見交換を行い、現状、今後の取組み等について意見を聞かせていただきました。

この意見交換会は今後とも必要に応じ都度開催することで、それぞれの団体とも確認いただきました。

本委員会は、平成21年3月3日に設置され、議長を除く23議員全員で構成する委員会です。

12日の委員会では、付託された予算関係の議案に対して総括質疑を行いました。

総括質疑の主なものとしては、

- ・中長期的視点に立った施策の展開を
- ・予算案の経済対策について
- ・緊急雇用対策について
- ・自主財源について

など、市長及び担当部長への質問や見解を求めました。

この後、付託された21議案の詳細な審査については、各常任委員会を分科会として所管分を委託しました。

18日の委員会では、各分科会における審査と経過について、「補助金のあり方・考え方について検討が必要なのは」「予算書の事業概要はもっと詳しい資料で」「まちづくり交付金事業減額の理由は」などの質問、意見があっ

たとの分科会長からの報告がありました。

採決の結果、原案に反対討論があつた「平成21年度一般会計予算」と「平成21年度国民健康保険事業特別会計予算」は賛成多数で、他の19議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

平成21年度公立雲南総合病院予算について

18日の委員会では、各分科会における審査と経過について、「補助金のあり方・考え方について検討が必要なのは」「予算書の事業概要はもっと詳しい資料で」「まちづくり交付金事業減額の理由は」などの質問、意見があっ



他の自治体で発行された商品券

一般質問でも多くの意見が出されたが…

ここが聞きたい

一般質問



藤原信宏

**早急に森の本地区の道路計画を
答 地権者の意向を把握して臨む**

問い合わせ
三刀屋地域の都市
計画について伺う。(1)開
発行為の誘導・規制が最
も必要な森の本・新田地
区を用途地域指定から除
めの早急な地区計画及び
道路計画の具体化(3)本地
区内の農道の市道認定と
上下水道本管敷設の考え
(4)新田川流域への排水ボ
ンプの早期設置(5)増加す
る賃貸住宅世帯の自治会
結成や地域活動への取り

込み、負担金支弁等の働
きかけの考えは。

建設部長

森の本地区は
集団的に農地が存在して
おり、用途指定に当たつ
ては県及び農政局から開
発計画の熟度を求められ
たため今回見送った。
農道は、適切な時期に市
道認定したい。

市長

本地区にはしっかりとした道路計画が必要だが、地権者の意向を早期に把握して臨みたい。

水道局長

上下水道の敷

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会で
編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではありません。



周藤正志

**交流センター構想は
説明不足だ**
答 地域にあつた
説明をしていく

問い合わせ
派遣の雇い止め等
困窮者への対応策は。
産業振興部長 無料職業
紹介や住宅確保で対応。
産業振興部長 農商工連
携や異業種参入を促進し
雇用創出につなげたい。

建設部長

家賃補助をする若
者定住アパートが必要だ。
建設部長 住宅マスター
プランでは掲げていない
が、需要を見きわめる。

問い合わせ
個人情報保護法の
過剰反応が健全な地域活
動に支障をきたす。広報
啓発が必要ではないか。
総務部長 適切に運用さ
れるよう努力する。

水道局長

ホームページ利用

設は可能だが、できる限
り将来的な道路計画を踏
まえて行いたい。ポンプ
設置を含めた今後の排水
路整備方針については、
関係機関と調整を図りな
がら検討したい。

総務部長 自治会未加入
世帯増加は、市政推進の
上でも問題だ。強制的な
介入はできないが、自治
会と協力して対応する。

建設部長 整備充実への見通しは、
市財政計画を基本に実施している。

問い合わせ 市道整備は地域へ
夢を与える重要課題だ。
合併前からの約束箇所は
当てにして待っている。

建設部長 市の財政計画
を基本に実施している。

問い合わせ 市道整備は率によつては、周知方法
夢を与える重要課題だ。
が配慮されなくてはなら
ない。実態は、
合併前からの約束箇所は
当てにして待つては、
整備充実への見通しは、
市財政計画を基本に実施した市民生活アン
ケートの結果では、52・
6%の世帯で利用可能。
政策企画部長 昨年5月
に実施した市民生活アン
ケートの結果では、52・
6%の世帯で利用可能。

政策企画部長 昨年5月
に実施した市民生活アン
ケートの結果では、52・
6%の世帯で利用可能。

**市道整備充実の見通しは
答 財政計画を基本に実施する**



細木和幸

問い合わせ
認知症対応型通所介護等第四期の
介護保険事業計画で整備
を組み入れていく。

総務部長 できる限り日本語で、また注釈をつけ
る等の方向で努力する。

総務部長 サービスの継
続を注視したい。



堀 江治之

**プレミアム付き商品券の発行する考えはない
発行の考えは**

答 発行する考えはない

問い合わせ 新庁舎の建設場所は決まつたが、建築の結論はいつ頃出す考えか。

市長 次から次へと新しい財政需要が出ており、現在中期財政計画には盛り込んでおらず、願わくば合併特例債が適用できること間に建設をしたいと考えている。

教育部長 本年度中に、すべての学校の耐震診断を行ない、建築の古い三刀屋中学校については、平成24年度に改築する様中期財政計画に入っている。

市民部長 国の補助金と設置の補助が貧弱では。

市長 知恵と工夫で進め

とした。

問い合わせ 学校耐震化、改築についての考えは。

問い合わせ 周辺自治体のほとんどがプレミアム付き商品券の発行をする様だが、市内での消費拡大を図る為にも雲南市での発行の考えはないか。

産業振興部長 メリットを受ける業種が限られ、又市外の資本による大型店へ偏るので、商工会とともに協議をし、雲南市においては発行しないこ

問い合わせ 通学の安全確保は図られているか。

教育部長 交通安全指導の徹底や警察と連携する。

問い合わせ 幼稚園の預かり保育は、現行の職員体制では不可能ではないか。

教育部長 今後、他市の状況や現場職員の意見などを踏まえ検討する。

問い合わせ 住宅用太陽光発電設置の大が持続可能か。

市長 方法的に反省して

問い合わせ 交流センターは、負担大が持続可能か。

市長 知恵と工夫で進め

合わせて、限られた予算内で当面対応したい。

問い合わせ 交流センター構想があつたのではないか。

問い合わせ 市民の理解を得ための手法や進め方に問題がある。今後、地域の実情に応じた説明をしていく。



山崎英志

ゆとりの里閉鎖後の新施設は検討委員会を設け検討する

答 検討委員会を設け検討する

問い合わせ ゆとりの里の突然の閉鎖など、海潮温泉4施設の方針を決定する前に何故に市民の意見を聞くことしなかったのか?

市長 市としての考え方の伝達方法、説明機会の持ち方等についてお詫び申し上げる。

今後、新施設検討委員会を立ち上げ、新しい施設についてご協議を頂くこととしている。

問い合わせ 市内にある公設民営型の温浴施設について、将来にわたる修繕維持管理費の予測はどうなっているのか。

産業振興部長 公の施設の改革推進方針に基づき、適正な市民サービスの確保と行政コスト削減の両視点から具体的に検

討しなければと考える。

問い合わせ 雲南市の景気浮揚と消費の拡大のためにブレミアム付き商品券の発行を望む。県内で発行を予定していないのは4市町村だけである。

市長 島根県の制度融資利用者に対する保証料補助（上限10万円）を実施しており、これにより雲南市内の商工事業者の方々の下支えに役立っている。プレミアム付き商品券は商工会とも相談し、発行する計画はない。

かじか荘

農村環境改善センター 桂荘

ゆとりの里、かじか荘、桂荘の3施設を整理統合した、新しい温浴施設の建設に向けて検討が始まります。

9 雲南市議会だより



小林眞二

雲並団地隣地開発と市道改良を

答 住環境も良く今後検討する

問い合わせ
仮称雲南市消費生

活センター設置について。

市民部長 今年度、交付

金を原資に基金を造成、
平成21年度から3ヵ年間
体制強化に取り組む事
業。嘱託職員1名を採用
し研修を重ねながら独立
した相談窓口を設置した
い。

問い合わせ
過疎地域対策につ
いての考え方。

市長 昨年3月の調査で
も後継者対策・福祉医
療・交通等について課題
が浮き彫りに。今後は具
体策も含め、行政が手伝
いする中で、歴史的経緯
を踏まえながら各自治会
の判断で統合や連携を進
め、地域自主組織を中心
としの自治機能を維持し

問い合わせ
市道の改良について。

建設部長 場所的には良
い立地条件と認識。今後
分譲の状況、事業達成の
手法等について、また、
市道中村家路線も主要な
道路のため検討したい。

問い合わせ
市内の温浴施設運
営状況と劣化度調査は。

産業振興部長 7館の利
用者数は、3年間の平均
で32万6,000人。管
理運営費は、1億7,1
00万円程度で、内6,
600万円が指定管理料
である。劣化度調査は未
実施で、今後検討する。

道路を塞ぐ倒木



悲鳴をあげる杉林



佐藤隆司

三刀屋中・木次中は 将来を見据えた選択を

答 町単位が望ましい

問い合わせ
三刀屋・木次中学

校の統合について

①これまでどのように検
討されてきたのか。

②統合のメリットは。

③三刀屋中学校だけを中
期財政計画に盛り込まれ
た経緯は。

教育部長 ①検討委員会
により検討され、「それ
ぞれの場所での整備」と
の答申を尊重したい。(2)
地域の連携・定住・一體
化の中で考えていく必要
がある。(3)築50年で老朽
化していること。平成18
年度陳情書が採択され、
それを踏まえ検討した。

問い合わせ
現在木次中学校で

は、生徒数減による部活

のあり方が検討されて

いるが、将来を見据えた

検討が必要では。

教育長 中学校区で保幼
小中の一貫した教育の推
進と、子供たちの生活安

全面、教育面の重要性を

考え慎重に審議したい。

検討されるべきである。
アンケート結果
で校区を超えた統合を望
む声は60%あることは尊
重したいが、両校とも屋
内運動場、武道場が将来
構想の中で建築されたも
のと認識している。



安井 誉

交流センターの設置は

答 22年4月より一斉に



小林眞二



悲鳴をあげる杉林



佐藤隆司

産業振興部長 合併前20
社、合併後13社の認定を
している。雇用人員は
1,332名と当初計画
通り進んでいる。不況

問い合わせ
両町は限りなく境
界線がなく、将来の雲南
市の一体感を図る上でも
中長期観点からも十分に

それを踏まえ検討した。

と考え慎重に審議したい。

一般質問



土江 良治

結婚支援をすべきと考えるが
答 市民団体と連携し支援したい

問い合わせ 前回の国勢調査によると雲南市内の未婚率は、男性42・2%、女性25・4%で、男性は約2人に1人、女性は4人に1人が独身である。「子育て支援」の対極にある「結婚支援」を大いに支援すべきと考えるが。

政策企画部長 各支援団体に地域振興補助金の広域枠を利用し活動している。県内で取り組む諸団体はもとより、市内団体との連携も深め、積極的に支援したい。出雲市からの、縁結びトロッコ列車の提案は検討してみたい。

問い合わせ 末長い集客に次の発想を提案したい。(1)ダムの本提前に常時虹を製造できる施設。(2)残土処

理場に「同幹異枝」の「珍樹花園」を造成。(3)ダム周辺に、連理の桜並木を植栽。(4)下布施残土処理場と櫻屋集落を結ぶ連絡道の設置。

市長 ①国の担当セクションと協議してみた

い。(2)残土処理場での珍樹を検討してみたい。(3)手をつなぐ桜並木は、立派な地域資源となるよう検討したいと思う。(4)連絡道は、ほかの周辺地域とのネットワーク化が、図らなければならないと思うし、努力していくたい。

期を迎えているが、こうした時こそ人材育成と誘致企業への行政の支えが必要と考える。

問い合わせ 豪雪対策について

農業施設・電気通信・山林被害を受け、市民生活に不安と困難を与えたが緊急対策の考えは。

市長 スピード感を持ち、これから処理に万全を期したい。

産業振興部長 被害総額は、7,300万円と見込んでいる。県・市とも補助策を講じて対応したいと思う。山林について

市との関わりが少ないが、復旧作業に万全の要請をしていくつもりである。



石川 幸男

答 24年度採択へ努力する
大原地区総合整備の残事業は

問い合わせ 地域経済対策として真に必要な公共事業の前倒し実施はどうか。

総務部長 平成24年度収支均衡を死守するには計画的な財政運営が必要だ。

問い合わせ 今後のスケジュールはどろか。

産業振興部長 平成21年度には要望の調査を行い、前回漏れた事業は優先的に対処したい。

問い合わせ

山間部、過疎地域の高齢者など交通弱者を地域で移送支援する手段に、地域自主組織や自治会活動の考えはどうか。

政策企画部長 実現には民間事業者との調整や、さまざまな角度での検討が必要だ。市の公共交通を見直し、デマンド型運行を検討する方向であるが、要望があれば協議には応じたい。



土江 良治

掛け合で運行中のデマンド型バス



玄関先まで送迎が可能です



土江 良治

問い合わせ 緊急対策について

農業施設・電気通信・山林被害を受け、市民生活に不安と困難を与えたが緊急対策の考えは。

市長 スピード感を持ち、これから処理に万全を期したい。

問い合わせ 豪雪対策について

農業施設・電気通信・山林被害



西村 雄一郎

時短は市民の理解を得られない

答 労働意欲向上につなげる

問い合わせ 三刀屋中学校の改築の計画はどうか。市民の声を集約し計画すべきだ。

教育長 23年度設計、24年度着工の計画で、耐力度調査中。皆さんの意見を計画段階から取り入れる。

問い合わせ 交流センター構想とは。

市長 地域自主組織による地域経営を、交流センターを拠点に行なうことである。

問い合わせ その意義はど

か。市長 行政依存型から自

主市民運営のまちづくりを展開することに意義があると思っている。問い合わせ 地区福祉委員会は

健康福祉部長 地域自主組織が福祉活動を担うよう財政、人的支援等社協とともに取り組む。

問い合わせ 街路灯を防犯灯と同じ位置付けにすべきだ。

総務部長 今後の課題とさせていただきたい。

問い合わせ ハザードマップは。

総務部長 4月下旬各戸に配布する。

問い合わせ 現在の経済危機のもとで、市職員の勤務時間を見直すが、市民の理解は得られない。

問い合わせ その意義はど

か。市長 昨年8月の人事院勧告による。職員の労働条件改善、労働意欲向上につなげる。ご理解をいたただきたい。

問い合わせ 地区福祉委員会はどう位置づけるのか。



世界的に注目される太陽光発電



高橋 雅彦

収支均衡方針の見直しは

答 考えはない。新しい産業構造により将来を目指す

問い合わせ 国の緊急経済対策と実施計画との整合性は。

市長 ①地域経済浮揚対策②中期財政計画と実施計画との整合性③建設事業は実施計画と21年度計画を優先④地域要望を緊急度、地域バランスで組み立てた。

問い合わせ 更に不況が深刻化すれば、収支均衡方針も一時凍結する必要はないか。

市長 見直す考えはない。公共事業依存体質から農商工連携による新しい産業構造体質に変え、事業量の確保・雇用の場の確保・税収の確保を目指す。また、有利な国・

県の事業により公共事業計画はあるのか。

量の確保を目指したい。
問い合わせ 交流センター構想や、ゆとりの里問題で、施策判断に地域の情報が十分生かされなかつたのではないか。

市長 施策決定には担当部局の起案により、三役が出席する政策本部会議や戦略会議で決定して行く。情報発進が市民の皆さんに伝わっているか、一度検証したい。市政懇談会や、まちづくり懇談会、一般市民の皆様との直接対話を通じて、情報の受発信に努めていきた

い。公共事業依存体質から農商工連携による新しい産業構造体質に変え、事業量の確保・雇用の場の確保・税収の確保を目指す。また、有利な国・県の事業により公共事業

一般質問

問い合わせ
適正配置について検討委員会

問い合わせ
幼小中の適正規模

問い合わせ
障害福祉計画が策定中だが、第1期計画の検証をされたか。障害者自立支援法と障害者の立場にたった改正がなされる。法との整合性は図れるか。

第2期計画

問い合わせ
健康福祉部長

問い合わせ
教育長

第2期計画

問い合わせ
議会で作業中だ。検証については、計画量に到達したもの、未整備な点等掘り起こし、第2期計画に生かす。自立支援法と供の学びの視点からではなく、子供の育ち、子供たちの視点から基本計画を策定する。地域での合意形成は重要であり、保護者、地域住民、学校関係者等徹底して話し合う。

施設の老朽化が進んでいるし尿処理場



困難を極めた除雪作業

問い合わせ
ロータリー除雪車導入について検討委員会

問い合わせ
建設部長

問い合わせ
高齢者世帯、空家が増え、自助・共助では除雪対応ができなくなってきた。消防団の地域枠を超えた出動や、市内ボランティア団体の育成が必要と考えるが。

問い合わせ
総務部長

問い合わせ
消防団について検討委員会

問い合わせ
市長

問い合わせ
施政方針演説に合わせて教育行政方針説明の導入の考えは。

問い合わせ
市長

問い合わせ
河川への倒木等、二次災害が心配されるが対応は。

答へ
障害者計画の立場にたつた
計画とする

板持達夫

三刀屋総合センターへ設置中。今後の課題である。

問い合わせ
市民部長

問い合わせ
市民部長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

を行なうために、研修会等を実施すべきだ。

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
尾原ダム周辺の地域づくりは、校内で共通認識が出来るように会合を進めている。

答へ
県に配備を要望する

三刀屋総合センターへ設置中。今後の課題である。

問い合わせ
板持達夫

問い合わせ
市民部長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

促進を図っていく必要を痛感している。

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

問い合わせ
教育部長

福島光浩

問い合わせ
政策企画部長

問い合わせ
市長

問い合わせ
市長

</

一般質問

から不安定雇用を生み出すことになる。非正規職員に市政の維持を頼ることになるのではないか。

市長 非正規雇用は今後変動するが、できるだけ正規の職員で市政運営を行なう考えは堅持されなければならない。

問い合わせ 危険なブルサーマ

ル計画が松江市で進められることに対し、雲南省も意見を言うべきではないか。

市長 安全性については慎重に検討されなければならぬ。雲南省の意見は発信していかなければならぬ。

今後の公立雲南総合病院のあり方・機能については、コンサルティングや市のプロジェクトチーム、そして病院内で検討され、有識者や市民でつくる「公立雲南病院のあり方懇談会」に意見が求められていました。あり方懇談会の報告やこれまでの検討結果をもとに、以下の方向性について3月定例会中の教育民生常任委員会、全員協議会で説明されました。

議会からのお知らせ

公立雲南総合病院の市立病院化について

ほかにもこんな一般質問がありました。

高齢者等の安心・安全生活サポート事業の推進について／裁判員制度の周知徹底について／雲南ブランド化プロジェクトについて／学校給食におけるアレルギー対策について／合併協定書について／雇用促進住宅について／国・県事業に対する負担額の軽減について／「集落支援員」制度の導入について／今冬の山林被害と里山の作業道新設促進について／産業振興について／雪害による倒木、倒竹処理への助成を／母子保健事業について／地域で支え合うまちづくりについて／保育制度について／定額給付金について／町づくりの指針について

- 3 **運営形態：** 地方公営企業法全部適用
- 2 **移行時期：** 平成23年4月

雲南省議会では、公立雲南総合病院の充実強化を図ることを目的とし、平成19年1月公立雲南総合病院充実強化雲南省議員連盟を設立。地域住民の健康と命を守り、安心して生活している地域の中核病院としての充実強化にむけ取り組むこととしています。



市立病院化に向けて動き出した公立雲南総合病院

請願・陳情

審査結果

平成20年12月定例会において、継続審査とした陳情については次のように決しました。

「採択」

上下水道整備に関する陳情

海潮地区薦沢自治会

会長 細田 勘

平成21年3月定例会に、陳情3件が提出されました。

「採択」

審査の結果次のように決しました。

性同一性障害者が普通に暮らせる社会を実現する為4項目の要望についての陳情

性同一性障害に関する

教育と研究の会 紫の風
代表 上田 地優

「継続審査」としたもの

雲南省立大東図書館に関する陳情

大東地区自治振興協議会

会長 矢壁 敏宏

他3名

新設道路・仮称『大東中央線』に関する陳情

大東地区自治振興協議会
会長 矢壁 敏宏
他3名

視察内容は
・雲南ブランド化プロジェクト
・定住促進事業
・高齢者福祉推進事業
・子育て支援
等多岐にわたっています

議員活動報告

《平成20年度視察受け入れ状況》

富山県南砺市議会 栃木県宇都宮市議会 德島県吉野川市議会
愛知県豊田市議会 岩手県釜石市議会 千葉県富里市議会
山形県村山市議会 德島県三好市議会 北海道登別市議会
滋賀県草津市議会

議会活動のひとつに、先進的取組みを行つ他の自治体への視察があります。雲南省で計画している事業について、先進的な事業を実施している自治体を訪ね、その取組みを学び見識を広めることとが不可欠です。

こうしたことは全国の市町村議会でも行われ、雲南省へ視察に訪れる市町

議会傍聴をしてみませんか？

3月定例会は24名の傍聴がありました。また、2月17日には本次中学校3年生が教育民生常任委員会に、3月18日の一般質問には吉田小学校・民谷分校の5・6年生が見学されました。

傍聴についてのお問い合わせは、

雲南省議会事務局へ

電話 (0854) 40-1004



教育民生常任委員会を傍聴する本次中3年生

編集後記

例年ない豪雪により、長時間にわたる停電、倒木並びに幹折れ被害木や農業施設等で被害にあります。倒木の河川への流出などで雨季に想定される二次災害を未然に防ぐ観点からも、早急な対応が求められます。

3月定例会では、議会改革のひとつとして、予算審査特別委員会での総括質疑の模様をケーブルテレビで放映しました。委員会審査の充実と委員会活動の活性化を図るものであり、さらなる委員会活動の充実と開示に努めてまいります。

議会広報誌についても今後一層読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努力してまいります。

市民の皆さまの、ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

議会広報編集委員会

委員長 山崎 正幸
副委員長 西村 雄一郎
委員 周福 周山 島崎 光雅
藤島 岡英 強 浩彦 志志

周福 周山 島崎 光雅
藤島 岡英 強 浩彦 志志

雲南省議会のホームページを開設しています。（雲南省ホームページ→雲南省議会ホームページ）